写

加監第２３号
令和６年８月２６日

加東市長　岩　根　　正　様

加東市監査委員　壷　井　弘　次
加東市監査委員　田　中　正　純
加東市監査委員　神　田　耕　司

加東市監査委員之印

令和５年度加東市下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和５年度加東市下水道事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和５年度加東市下水道事業会計

２　審査の期間

令和６年６月２８日の１日間

３　審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第２　審査の結果

１　審査意見

今回審査に付された令和５年度加東市下水道事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認

められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2　事業の概要

本年度の下水道事業の経営成績を検討するに、本年度は1,300,191円の純利益を計上している。

純利益の事業別内訳は、公共下水道事業純利益21,161,989円、農業集落排水事業純損失13,799,911円、コミュニティ・プラント事業純損失6,061,887円となっている。

3　予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は1,651,749,128円であり、予算に比べ46,864,872円減少している。主である営業収益は969,123,129円であり、予算に比べ10,877,871円減少している。

収益的支出は1,665,333,340円であり、予算に比べ59,881,660円の不用額が生じている。主である営業費用は1,464,581,146円であり、予算に比べ40,513,854円の不用額が生じている。

なお、予算の執行上、収益的収入64,379,000円、収益的支出64,086,000円の減額補正をおこなっており、また翌年度への繰越しはない。

事業別内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合　　計
収益的収入	1,564,901,989	77,630,839	9,216,300	1,651,749,128
収益的支出	1,555,080,980	94,974,173	15,278,187	1,665,333,340
収支差額	9,821,009	△17,343,334	△6,061,887	△13,584,212

（2）資本的収入及び支出

資本的収入は939,831,800円であり、予算に比べ71,352,200円減少している。主である補助金は571,574,000円であり、予算に比べ30,604,000円増加している。

資本的支出は1,487,756,723円であり、予算に比べ56,226,277円の不用額が生じている。主である企業債償還金は1,195,507,264円であり、1,736円の不用額が生じている。また、建設改良費の社会資本総合整備事業（下水処理場統合整備、ストックマネジメント及び雨水幹線改築）において46,100,000円を翌年度へ繰り越している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額547,924,923円は、過年度分損益勘定留保資金183,377,341円及び当年度分損益勘定留保資金364,547,582円で補填した。

なお、予算の執行上、資本的収入281,000円、資本的支出2,230,000円の減額補正をおこなっている。

事業別内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合　　計
資本的収入	892,518,800	47,313,000	0	939,831,800
資本的支出	1,405,521,674	82,235,049	0	1,487,756,723
収支差額	△513,002,874	△34,922,049	0	△547,924,923

（3）その他の予算事項

ア　企業債

新たに公共下水道事業116,400,000円、農業集落排水事業1,000,000円の計117,400,000円を借り入れた。本年度中の償還額は1,195,507,264円、本年度末残7,645,126,415円となった。

イ　一時借入金

一時借入金の限度額100,000,000円に対し、本年度の執行はない。

ウ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算54,726,000円に対して執行額は51,845,917円となり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はない。

エ　他会計からの負担金、補助金及び出資金

一般会計から、経営安定化のための経費として1,021,395,000円を繰り入れた。事業別の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合　　計
収益的収入	269,622,000	34,325,000	2,441,000	306,388,000
負担金	68,119,000	0	0	68,119,000
補助金	201,503,000	34,325,000	0	235,828,000
補助金(基準外)	0	0	2,441,000	2,441,000
資本的収入	668,694,000	46,313,000	0	715,007,000
補助金(基準外)	421,972,000	46,313,000	0	468,285,000
出資金	246,722,000	0	0	246,722,000
計	938,316,000	80,638,000	2,441,000	1,021,395,000

4　業務状況

予算に定めた年間有収水量（下水道使用料の徴収対象となる水量）4,056,581 立方メートルに対し、決算は 4,018,729 立方メートル、有収率（年間有収水量／年間総処理水量×100）は 90.5％となった。

業務実績は、次のとおりである。

全事業

事　　項	令和 4 年度	令和 5 年度	比　較	
			増　減	比率(%)
計画区域面積(ha)	2,091	2,091	0	0.0
現在排水区域面積(ha)	2,091	2,091	0	0.0
排水区域内人口(人) A	38,309	38,232	△77	△0.2
水洗化人口(人)　B	36,286	36,252	△34	△0.1
水洗化率(%)　B/A×100	94.7	94.8	0.1	0.1
年間総処理水量(㎥)　C	4,464,481	4,441,105	△23,376	△0.5
一日平均処理水量(㎥)	12,231.5	12,167.4	△64.1	△0.5
年間有収水量(㎥)　D	4,039,026	4,018,729	△20,297	△0.5
有収率(%)　D/C×100	90.5	90.5	0.0	0.0

※行政区域内人口は、令和 4 年度末時点 39,546 人、令和 5 年度末時点 39,462 人。

公共下水道事業

事　　項	令和 4 年度	令和 5 年度	比　較	
			増　減	比率(%)
計画区域面積(ha)	2,017	2,041	24	1.2
現在排水区域面積(ha)	2,017	2,041	24	1.2
排水区域内人口(人) A	36,394	36,821	427	1.2
水洗化人口(人)　B	34,546	34,965	419	1.2
水洗化率(%)　B/A×100	94.9	95.0	0.1	0.1
年間総処理水量(㎥)　C	4,298,500	4,320,721	22,221	0.5
一日平均処理水量(㎥)	11,776.7	11,837.6	60.9	0.5
年間有収水量(㎥)　D	3,882,910	3,906,472	23,562	0.6
有収率(%)　D/C×100	90.3	90.4	0.1	0.1

農業集落排水事業

事　　項	令和４年度	令和５年度	比　　較	
			増　減	比率(%)
計画区域面積(ha)	65	41	△24	△36.9
現在排水区域面積(ha)	65	41	△24	△36.9
排水区域内人口(人) A	1,760	1,261	△499	△28.4
水洗化人口(人)　B	1,588	1,140	△448	△28.2
水洗化率(%)　B/A×100	90.2	90.4	0.2	0.2
年間総処理水量(m^3)　C	151,941	106,836	△45,105	△29.7
一日平均処理水量(m^3)	416.3	292.7	△123.6	△29.7
年間有収水量(m^3)　D	143,441	100,026	△43,415	△30.3
有収率(%)　D/C×100	94.4	93.6	△0.8	△0.8

コミュニティ・プラント事業

事　　項	令和４年度	令和５年度	比　　較	
			増　減	比率(%)
計画区域面積(ha)	9	9	0	0.0
現在排水区域面積(ha)	9	9	0	0.0
排水区域内人口(人) A	155	150	△5	△3.2
水洗化人口(人)　B	152	147	△5	△3.3
水洗化率(%)　B/A×100	98.1	98.0	△0.1	△0.1
年間総処理水量(m^3)　C	14,040	13,548	△492	△3.5
一日平均処理水量(m^3)	38.5	37.1	△1.4	△3.6
年間有収水量(m^3)　D	12,675	12,231	△444	△3.5
有収率(%)　D/C×100	90.3	90.3	0.0	0.0

施設別の加東市下水道(集合処理)の水洗化率は、全体で94.8%となり、前年度から0.1ポイント増加した。事業別内訳は次のとおりである。

(単位：%)

施　　設　　名	水洗化率(前年度末)
公共下水道事業	95.0 (94.9)
加古川上流浄化センター(流域関連公共下水道)	95.2 (95.1)
せせらぎ東条(公共下水道)	94.0 (94.3)
農業集落排水事業	90.4 (90.2)
三草川清流センター	86.5 (85.7)
吉馬・牧野清流センター	96.0 (95.8)
上鴨川清流センター	89.5 (89.2)
下鴨川清流センター	94.6 (94.7)
コミュニティ・プラント事業	98.0 (98.1)
流尾川クリーンセンター	98.0 (98.1)

5　経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較して示すと次のとおりである。

比　較　損　益　計　算　書

(単位：円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
1　営業収益	886,290,717	887,525,877	1,235,160
(1)下水道使用料	818,492,415	816,178,103	△ 2,314,312
(2)他会計負担金	64,444,000	68,119,000	3,675,000
(3)他会計補助金	2,545,000	2,441,000	△ 104,000
(4)その他営業収益	809,302	787,774	△ 21,528
2　営業費用	1,637,384,318	1,428,383,148	△ 209,001,170
(1)管渠費	18,841,863	19,195,903	354,040
(2)ポンプ場費	36,954,728	36,189,221	△ 765,507
(3)処理場費	251,881,457	251,383,080	△ 498,377
(4)雨水処理費	7,059,283	9,929,781	2,870,498
(5)業務費	48,929,581	54,136,407	5,206,826
(6)総係費	69,277,567	35,497,481	△ 33,780,086
(7)減価償却費	1,046,051,202	1,020,257,458	△ 25,793,744
(8)資産減耗費	158,388,637	1,793,817	△ 156,594,820
営業損失	751,093,601	540,857,271	△ 210,236,330
3　営業外収益	922,034,264	682,615,358	△ 239,418,906
(1)他会計補助金	377,579,000	235,828,000	△ 141,751,000
(2)国庫補助金	16,205,000	0	△ 16,205,000
(3)長期前受金戻入	528,199,706	446,756,194	△ 81,443,512
(4)雑収益	50,558	31,164	△ 19,394
4　営業外費用	167,733,515	138,903,182	△ 28,830,333
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	162,621,256	136,820,166	△ 25,801,090
(2)雑支出	5,112,259	2,083,016	△ 3,029,243
経常利益	3,207,148	2,854,905	△ 352,243
5　特別利益	9,920	22,250	12,330
(1)過年度損益修正益	9,920	22,250	12,330
6　特別損失	789,499	1,576,964	787,465
(1)過年度損益修正損	789,499	1,576,964	787,465
(2)その他特別損失	0	0	0
当年度純利益	2,427,569	1,300,191	△ 1,127,378

（1）営業収益及び営業費用

営業収益は887,525,877円となった。主なものは下水道使用料816,178,103円である。営業費用は 1,428,383,148 円となった。主なものは処理場費251,383,080円、減価償却費1,020,257,458円である。この結果、営業損失は前年度から210,236,330円減少して540,857,271円となった。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区　　分	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合　　計
営業収益	866,288,787	16,725,354	4,511,736	887,525,877
営業費用	1,333,945,755	79,560,673	14,876,720	1,428,383,148
営業利益(△損失)	△467,656,968	△62,835,319	△10,364,984	△540,857,271

※営業収益－営業費用＝営業利益(損失)

（2）営業外収益及び営業外費用

営業外収益は 682,615,358 円となった。主なものは長期前受金戻入446,756,194円である。営業外費用は138,903,182円となった。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費136,820,166円である。この結果、経常利益は前年度から352,243円減少して2,854,905円となった。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区　　分	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合　　計
営業外収益	618,883,744	59,233,912	4,497,702	682,615,358
営業外費用	128,611,056	10,097,521	194,605	138,903,182
経常利益(△損失)	22,615,720	△13,698,928	△6,061,887	2,854,905

※営業利益(損失)＋営業外収益－営業外費用＝経常利益(損失)

（3）特別利益及び特別損失

特別利益は22,250円、特別損失は1,576,964円となり、当年度純利益は前年度から1,127,378円減少して1,300,191円となった。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区　　分	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合　　計
特別利益	22,250	0	0	22,250
特別損失	1,475,981	100,983	0	1,576,964
当年度純利益(△損失)	21,161,989	△13,799,911	△6,061,887	1,300,191

※経常利益(損失)＋特別利益－特別損失＝当年度純利益(損失)

（4）原価計算

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は203円9銭となった。また、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理原価は198円37銭となっており、1立方メートル当たり4円72銭の利益が生じている。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区　　分	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	全　　体
使用料単価(　A　)	204.12	167.17	169.16	203.09
汚水処理原価(　B　)	196.56	187.73	864.44	198.37
料金単価差(A)－(B)	7.56	△20.56	△695.28	4.72

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算　　式
営業収支比率	54.5	54.1	62.1	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	98.0	100.2	100.2	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$

営業収益と営業費用を対比する「営業収支比率」は前年度から8.0ポイント増加して62.1%となった。また、経営状況を表す「経常収支比率」は前年度から変動なく100.2%となり、経常収益が経常費用を上回る結果となった。

6　財政状態

本年度の財政状態を前年度末と比較して示すと次のとおりである。

比　較　貸　借　対　照　表（全　事　業）　　(単位：円)

勘定科目	令和4年度末	令和5年度末	増減
固定資産	27,769,290,266	27,013,751,984	△755,538,282
土地	727,485,668	727,485,668	0
建物	816,841,399	790,407,340	△26,434,059
構築物	23,352,291,669	22,617,815,376	△734,476,293
機械及び装置	1,288,642,678	1,263,928,277	△24,714,401
車両及び運搬具	117,578	117,578	0
建設仮勘定	16,332,883	87,528,929	71,196,046
施設利用権	1,566,189,766	1,525,080,191	△41,109,575
出損金	1,388,625	1,388,625	0
流動資産	314,086,382	273,013,241	△41,073,141
現金預金	288,962,585	215,608,044	△73,354,541
未収金	26,890,469	54,900,602	28,010,133
貸倒引当金	△1,766,672	△1,851,405	△84,733
前払金	0	4,356,000	4,356,000
資産合計	28,083,376,648	27,286,765,225	△796,611,423
固定負債	7,527,726,415	6,509,969,790	△1,017,756,625
建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,527,726,415	6,509,969,790	△1,017,756,625
流動負債	1,399,291,247	1,284,057,441	△115,233,806
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,195,507,264	1,135,156,625	△60,350,639
未払金	200,652,665	145,051,496	△55,601,169
前受金	47,766	57,576	9,810
預り金	7,552	26,744	19,192
賞与引当金	2,567,000	3,133,000	566,000
法定福利費引当金	509,000	632,000	123,000
繰延収益	15,498,564,018	15,586,920,835	88,356,817
長期前受金	22,513,850,128	23,045,826,836	531,976,708
収益化累計額	△7,015,286,110	△7,458,906,001	△443,619,891
負債合計	24,425,581,680	23,380,948,066	△1,044,633,614
資本金	3,979,814,477	4,226,536,477	246,722,000
固定資本金	1,674,912,477	1,674,912,477	0
繰入資本金	2,304,902,000	2,551,624,000	246,722,000
剰余金	△322,019,509	△320,719,318	1,300,191
受贈財産評価額	19,156,768	19,156,768	0
他会計負担金	336,065,455	336,065,455	0
他会計補助金	843,275,587	843,275,587	0
工事負担金	97,249,459	97,249,459	0
国庫補助金	57,856,640	57,856,640	0
県補助金	39,281,572	39,281,572	0
その他資本剰余金	102,860	102,860	0
当年度未処分利益剰余(△欠損)金	△1,715,007,850	△1,713,707,659	1,300,191
資本合計	3,657,794,968	3,905,817,159	248,022,191
負債資本合計	28,083,376,648	27,286,765,225	△796,611,423

昨年度と比較して、資産は 796,611,423 円減少(うち、固定資産 755,538,282 円減少、流動資産 41,073,141 円減少)した。負債は 1,044,633,614 円減少(うち、固定負債 1,017,756,625 円減少、流動負債 115,233,806 円減少、繰延収益 88,356,817 円増加)し、資本は 248,022,191 円増加(資本金 246,722,000 円増加、剰余金 1,300,191 円増加)した。

また、当年度未処理欠損金は 1,713,707,659 円となった。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区　　分	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合　　計
資産合計	25,119,265,813	1,819,252,250	348,247,162	27,286,765,225
負債合計	21,679,199,700	1,537,155,418	164,592,948	23,380,948,066
資本合計(△損失)	3,440,066,113	282,096,832	183,654,214	3,905,817,159
負債資本合計	25,119,265,813	1,819,252,250	348,247,162	27,286,765,225

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算　　式
流動比率	25.8	22.4	21.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	65.2	68.2	71.4	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債合計＋資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	104.2	104.1	103.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$

短期的な支払能力を表す「流動比率」は前年度から1.1ポイント減少して21.3%となった。短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すものである。

調達資金の長期的な安定性を表す「自己資本構成比率」は前年度から3.2ポイント増加して71.4%となっている。

固定資産とその調達資金との関係を表す「固定資産対長期資本比率」は103.9%

で、前年度から0.2ポイント減少している。100％以上の場合、固定資産の一部を流動負債によって調達していることを示している。

施設状態に係る主な指標は、次のとおりである。

(単位：％)

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有形固定資産減価償却率	35.23	36.89	38.31
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00

有形固定資産の減価償却割合を示す「有形固定資産減価償却率」は前年度から1.42ポイント増加して38.31％となった。また、法定耐用年数を経過した管渠の割合を示す「管渠老朽化率」は、法定耐用年数を経過した管渠はないため、0.00％となっており、施設・管渠の老朽化度合として引き続き低い指標を維持している。

7　資金収支の状況

本年度末における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	科目	令和4年度	令和5年度	比較	
				増減	比率(%)
受入資金	下水道使用料	886,557,951	887,719,635	1,161,684	0.1
	他会計負担金(3条)	69,873,000	72,327,000	2,454,000	3.5
	他会計補助金(3条)	4,597,000	4,861,000	264,000	5.7
	その他営業収益	786,280	778,000	△8,280	△1.1
	営業外収益	386,341,728	300,015,930	△86,325,798	△22.3
	特別利益	2,054	0	△2,054	皆減
	企業債	156,900,000	117,400,000	△39,500,000	△25.2
	他会計出資金(4条)	257,194,000	246,722,000	△10,472,000	△4.1
	受益者負担金	11,128,900	3,356,600	△7,772,300	△69.8
	他会計補助金(4条)	367,480,000	397,485,000	30,005,000	8.2
	国庫補助金	126,245,000	103,289,000	△22,956,000	△18.2
	未収金	26,269,869	19,813,620	△6,456,249	△24.6
	預り金	104,185	109,195	5,010	4.8
	戻入	4,000	966	△3,034	△75.9
	計	2,293,483,967	2,153,877,946	△139,606,021	△6.1
支払資金	営業費用	380,985,802	423,359,539	42,373,737	11.1
	営業外費用	162,644,054	136,275,753	△26,368,301	△16.2
	特別損失	0	180	180	皆増
	建設改良費	146,281,251	202,539,729	56,258,478	38.5
	企業債償還金	1,256,407,003	1,187,387,399	△69,019,604	△5.5
	前年度未払金	286,409,404	200,652,665	△85,756,739	△29.9
	預り金	2,310,151	2,851,922	541,771	23.5
	前払金	107,595,720	71,089,300	△36,506,420	△33.9
	引当金	4,351,000	3,076,000	△1,275,000	△29.3
	計	2,346,984,385	2,227,232,487	△119,751,898	△5.1
差引		△53,500,418	△73,354,541	△19,854,123	-
期首資金繰越		342,463,003	288,962,585	△53,500,418	△15.6
期末資金残高		288,962,585	215,608,044	△73,354,541	△25.4

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(全事業)
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	516,639,882
当年度純利益	1,300,191
減価償却費	1,020,257,458
固定資産除却費	1,793,817
賞与引当金等の増減額(△減少)	689,000
貸倒引当金の増減額(△減少)	84,733
長期前受金戻入額	△446,756,194
支払利息及び企業債取扱諸費	136,820,166
営業及び営業外未収金の増減額(△増加)	△161,981
営業及び営業外未払金の増減額(△減少)	△56,240,144
前払金・前払費用の増減額(△増加)	△4,356,000
前受金・仮受金の増減額 (△減少)	9,810
その他流動資産の増減額(△増加)	0
その他流動負債の増減額(△減少)	19,192
小　　計	653,460,048
支払利息及び企業債取扱諸費	△136,820,166
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,945,543
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△266,512,993
上記の実施に係る補助金、負担金等収入	97,776,627
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△増加)	△27,848,152
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△減少)	638,975
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,048,880
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	117,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,195,507,264
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
出資金等の受入額	684,058,384
Ⅳ　現金預金増加額(又は減少額) Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ	△73,354,541
Ⅴ　現金預金期首残高	288,962,585
Ⅵ　現金預金期末残高	215,608,044

キャッシュ・フロー計算書(事業別)
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

事業名	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	493,080,477	22,671,877	887,528
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,131,343	18,185,800	0
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,615,432	△37,433,448	0
Ⅳ 現金預金増加額(又は減少額)	△77,666,298	3,424,229	887,528
Ⅴ 現金預金期首残高	243,127,175	32,420,514	13,414,896
Ⅵ 現金預金期末残高	165,460,877	35,844,743	14,302,424

業務活動において516,639,882円増加し、投資活動において195,945,543円、財務活動において394,048,880円減少となっており、現金預金期末残高は、現金預金期首残高から73,354,541円減少して215,608,044円となった。

第3　結び

本年度純利益は前年度と比較して、事業の進捗に伴う資産減耗費等の営業費用の減少よりも、他会計補助金（営業外収益）等の減少が上回っているため、差し引き1,127,378円減少の1,300,191円となり、前年度に引き続き、単年度収支は黒字の決算となった。

下水道事業経営は、「雨水公費・汚水私費の原則」を基本とし、下水道使用料と一般会計からの補助金等で運営されている。処理場施設の効率化等によるコスト縮減が進められたことで一般会計からの繰入金額は減少傾向にある一方で、水道事業と同様に将来的には人口減少等に伴う事業収入の減少が予想されており、下水道使用料の動向は今後も注視していかなければならない。

市民の快適な生活環境を形成する重要なライフラインとしての役割を果たすため、管渠及び処理場施設の計画的な修繕及び更新を行い、黒字経営を維持しながら本来の目的である公共の福祉の増進に努められたい。